

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成22年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱(兵庫県)加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成30年7月から入院・通院医療費の自己負担を撤廃し、令和2年7月からは、所得要件を撤廃して実施している。さらに令和4年7月からは、対象を18歳到達日以後の最初の3月31日まで拡大する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校4年生から中学校3年生までのこどもを持つ子育て世帯に対する経済的な支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学校4年生から中学校3年生までのこども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校4年生から中学校3年生までのこどもの保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	404,767千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	64,328千円
	地方債	千円
	その他特財	152,100千円
	一般財源	188,339千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	062 こども医療費助成事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	351,632千円	356,042千円	404,767千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、こどもの医療費助成事業であり、子育て世帯に対する経済的な支援に寄与している。令和2年7月から所得要件を撤廃し制度を拡充した。さらに令和4年7月から、対象を18歳到達日以後の最初の3月31日まで拡大する。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
こども医療費助成受給者数(小4～中3)	人	12,430	13,848	14,578

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医療費助成額(小4～中3)	千円	339,415	333,747	392,904
医療費助成件数(小4～中3)	件	143,577	134,705	159,670
活動指標分析結果	助成額、助成件数とも増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
受給者1人あたりの助成額(小4～中3)	円	27,306	24,101	26,952	令和8年度	28,445
受給者1人あたりの助成件数(小4～中3)	件	11.6	9.7	11	令和8年度	12.1
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数とも増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱(兵庫県)加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成19年4月から、対象を小学校3年生まで拡大するとともに、自己負担及び所得制限を撤廃して実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等を持つ子育て世帯に対する経済的な支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	693,825千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	186,935千円
	地方債	千円
	その他特財	57,589千円
	一般財源	449,301千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	060 乳幼児等医療費助成事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	785,884千円	569,503千円	693,825千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、乳幼児等の医療費助成事業であり、子育て世帯に対する経済的な支援に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人	20,458	19,739	19,126

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
乳幼児等医療費助成額	千円	746,084	547,314	656,854
乳幼児等医療費助成件数	件	371,568	268,884	306,228
活動指標分析結果	助成額、助成件数とも増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成額	円	36,469	27,728	34,344	令和8年度	38,898
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成件数	件	18.2	13.6	16	令和8年度	18.3
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数は増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	結婚新生活支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	令和3年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	急速に少子化が進行しており、結婚から妊娠、出産まで切れ目のない支援を行うことが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	結婚に伴う新生活の開始にあたっての経済的負担を軽減することにより、結婚を希望する人が安心して結婚できる環境を整え、その後の切れ目のない支援により少子化対策を図る。
対象 ※誰、何に対して	令和3年1月1日～令和4年3月31日の間に婚姻届を提出した市内在住の新婚夫婦で、夫婦ともに39歳以下、かつ、2人の所得の合計が400万円未満で、2年以上市内に居住する意思がある者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	結婚を機に購入または賃貸契約を締結した住居にかかる住宅購入費、敷金・礼金、仲介手数料、賃料および共益費(ともに1か月分)、引っ越し代について、30万円を上限として補助する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	14,047千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,957千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,090千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	090 結婚新生活支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	14,047千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	住宅購入、賃貸に加え、住宅のリフォーム代についても補助対象とする。また、SNSでの発信を含む広報活動に力を入れる。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	結婚新生活支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給見込み世帯数	世帯	0	0	310

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
結婚新生活支援事業チラシ配布枚数	枚	0	0	2,800
活動指標分析結果	市の広報、ホームページに周知記事を掲載し、市の婚姻届の提出を受付ける部局、不動産会社、住宅展示場等にチラシを設置し、周知を図った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
結婚新生活支援事業補助金交付件数	件	0	0	77		0
成果指標分析結果	初年度で制度の周知が不十分であったためか、想定よりは少ない申請数だった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	産前・産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産前・産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化により親族等の支援が得られない家庭が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	産前・産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	出生前において体調不良等により家事等が困難で家族等の援助を受けることができない妊婦のいる家庭および、産後(12ヶ月以内)に家族等の支援が得られない家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	利用希望者からの申請に基づき家事ヘルパーを派遣。派遣期間は母子健康手帳取得から産後12ヶ月以内。1日1回の利用で2時間以内、最大利用時間は乳児1人につき20時間まで。利用者負担金は所得に応じて設定し、1時間につき最大550円。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	313千円	
財源内訳	国庫支出金	104千円
	県支出金	104千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	105千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	284千円	510千円	313千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	出産前後の体調不良等により家事や育児が大きな負担となる家庭に対し、ヘルパーを派遣することで負担が軽減し、子育て環境の改善が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	産前・産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
出生児数	人	1,820	1,732	1,811

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用申請数	件	50	51	51
活動指標分析結果	令和3年度については前年度と同様の申請数で推移しており、一定の需要が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
利用世帯数	件	44	36	34	令和8年度	60
成果指標分析結果	令和元年度より産前でのヘルパー派遣事業を開始したため利用世帯数は増加傾向であったが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少した。なお、申請数と利用世帯数の差異は、前年度に申請を行い次年度に利用を開始する市民や、出産後の事情の変化により支援の必要がなくなった市民がいるためである。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	令和3年度～令和4年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	令和3年度加古川市子育て世帯等臨時特別支援事業給付金支給事務実施要綱ほか

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への生活を支援するため、できるだけ速やかに給付金を支給する必要がある。また、国の支給要領では、児童手当制度に基づく所得制限があったため、すべての子育て世帯に等しく給付金を支給することができない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、力強い経済支援を行うことにより、子どもたちの未来を拓く。
対象 ※誰、何に対して	0歳から18歳までの児童を養育している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童1人あたり10万円の給付金を給付する。なお、離婚等によって現在の養育者が給付金を受け取れなかった場合、現在の養育者に給付金（最大10万円まで）を給付する。また、市独自施策として、国が定める所得要件を撤廃し、全ての対象児童に給付金を給付する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		4,239,188千円
財源内訳	国庫支出金	4,239,188千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	091 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	4,239,188千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本事業では、独自システムの構築・市保有情報の連携・活用により、多くの対象者に対し積極支給（市民からの申請不要）を行え、市民の負担軽減と、迅速な支給、高い支給率が達成できている。また、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、国が定める所得制限を撤廃しすべての子育て世帯への給付が実現できた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象児童数	人	0	0	43,519

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給児童数(所得制限内の世帯分)	人	0	0	39,652
支給児童数(所得超過世帯分)	人	0	0	2,740
活動指標分析結果	独自のシステムの構築、市保有情報の連携・活用により、多くの対象者に対し申請不要による支給が行えた。また、申請が必要な対象者には、電子申請を取り入れ、申請しやすい環境を整えた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
支給率(所得制限内)	%	0	0	91.1		0
支給率(所得超過)	%	0	0	6		0
成果指標分析結果	対象指標は当市の支給要件外の児童(他市在住の父母等が養育している場合)を含んだ数値となっているため、実際の支給率はさらに高いと考える。また、約6%にあたる所得超過世帯の児童にも等しく給付金の支給が行えた。さらに、12月末で約72%、3月末で約97.4%の支給が完了しており、迅速な事業実施が行えた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	新生児特別定額給付金給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	令和2年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市新生児特別定額給付金給付事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症による暮らしや経済への影響がある中で、令和2年4月28日以降に生まれた新生児については、国の緊急経済対策として実施された特別定額給付金の対象外となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として実施された特別定額給付金の対象とならない新生児が属する世帯への経済的な支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	令和2年4月28日から令和3年3月31日に生まれた新生児が属する世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者となる新生児が属する世帯に対して、新生児1人につき10万円の給付金を市独自で給付する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		19,020千円
財源内訳	国庫支出金	17,110千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,910千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	100 新生児特別定額給付金給付事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	141,500千円	19,020千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	本年度は対象者のうち令和3年3月に出生した新生児の属する家庭、及び令和2年度の未申請者に対して、申請勧奨と支給事務を行った。令和2年度から令和3年度にわたる事業が終了し、事業全体の支給率は99%と高く、効果的に事業が行えたものと考えます。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	新生児特別定額給付金給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
令和2年4月28日から令和3年2月28日に出生し本市に住民登録のある新生児	人	0	1,438	0
令和3年3月に出生し本市に住民登録のある新生児及び令和2年度未申請者	人	0	0	191

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給者数(令和2年度申請者数)	人	0	1,404	0
支給者数(令和3年度申請者数)	人	0	0	190
活動指標分析結果	広報、HPなどによる周知、勧奨通知を送付するなどし、申請を促す取り組みを行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
支給率	%	0	98	99.48		0
成果指標分析結果	ハイブリッド方式による電子申請を取り入れたことにより、申請しやすい環境が整い、高い支給率となった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	昭和53年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	近年、乳幼児健康診査は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなぐ場としても重要視されている。新型コロナウイルス感染症拡大による育児不安、孤立感に留意しながら、感染対策を講じた上で実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	4か月児健康診査(生後4か月から5か月までの乳児)・10か月児健康診査(生後10か月から11か月までの乳児)・1歳6か月児健康診査(1歳6か月から1歳11か月までの幼児)・3歳児健康診査(3歳2か月から3歳11か月までの幼児)、これらの乳幼児の保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を4か月児健康診査・1歳6か月児健康診査は年30回、3歳児健康診査は年36回実施する。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、密集を避けるため予約制として集団健診を実施した。10か月児健康診査は従来どおり小児科医療機関での個別健康診査で実施した。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	33,218千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	33,218千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	44,315千円	37,462千円	33,218千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査いずれも受診率は高く推移しており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につながっている。新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、子どもや家庭をめぐる生活環境の変化による児童虐待等のリスクに注意しながら実施し、今後も引き続き受診率の向上に努める。また、未受診者へは訪問を実施するなど適切なフォローを行う。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者（4か月児健康診査）	人	1,780	1,940	1,793
対象者（1歳6か月児健康診査）	人	1,714	2,177	1,762
対象者（3歳児健康診査）	人	1,962	2,314	1,906

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受診数（4か月児健康診査）	人	1,705	1,810	1,756
受診数（1歳6か月児健康診査）	人	1,700	2,046	1,667
受診数（3歳児健康診査）	人	1,879	2,153	1,862
活動指標分析結果	緩やかに出生数の減少がすすむ中、新型コロナウイルス感染症に伴い平成31年度に一時健診を中止し、令和2年度に振り替えて実施した。そのため、令和2年度は一時的に受診数の増加がみられたが、令和3年度の受診数は、例年通り1,700～1,900人であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
受診率（4か月児健康診査）	%	95.8	93.3	97.9	令和8年度	98
受診率（1歳6か月児健康診査）	%	99.2	94	94.6	令和8年度	98
受診率（3歳児健康診査）	%	95.8	93	97.7	令和8年度	98
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いつつ、安全に受診できるよう受診勧奨する。また、引き続き未受診者への受診勧奨を行い受診率の向上に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	少子化や核家族化が進み、インターネットなどの情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。さらに、働く女性の増加、高齢出産、不妊治療、結婚観の変化などによる課題が生じている。新型コロナウイルス感染症拡大により、人と会う機会を制限され、孤立しやすい状況がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法及び児童福祉法に基づき、妊産婦、新生児、未熟児及び乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	8,128 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,508 千円
	県支出金	2,508 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,112 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	7,231 千円	8,583 千円	8,128 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>乳児家庭全戸訪問は、入院等を除く全ての乳児を対象に4か月までに訪問しており、実施率は98%程度で推移している。市外への里帰り出産の場合、自宅への帰宅後に親族の支援が減少し、不安が増大する事例が多いことから、里帰り訪問実施者全員に自宅に戻ってから再度訪問を実施し、保護者の不安にきめ細やかに対応する体制をとっている。引き続き、育児不安を軽減し安心して子育てできるよう新型コロナウイルス感染症対策をしながら、訪問相談を行う。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
乳児を持つ家庭数	世帯	1,933	1,736	1,820

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問指導数	件	1,890	1,703	1,786
活動指標分析結果	対象数の増加に伴い、訪問指導数も増加している。また、令和2、3年度はコロナ感染症拡大のため対象者の希望により、一部家庭訪問から変更した電話面談等も含んでいる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	97.8	98.1	98.1	令和8年度	100
成果指標分析結果	実施率は98%程度で推移している。他市町へ里帰りしていた人全員に、自宅に帰宅してから家庭訪問を行い、子育てガイドブックを配布することとし、帰宅後、親族の支援が減少して育児不安が増す事例へも対応できるようにしている。また、新型コロナウイルス感染症拡大等による不安感、孤立感の軽減に努めた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	産後ケア事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産後ケア実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化などにより育児不安を感じたり、十分な支援を受けられない産婦が増加している。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で、里帰りができないなど支援が得られない場合も増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	育児への不安やストレスを軽減し、安心して子育てを行うことができる。
対象 ※誰、何に対して	家族等から十分な家事や育児などの援助が得られず、産後に心身の不調又は育児不安がある褥婦及び産婦、ならびに新生児及び乳児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療機関または助産所に委託し、利用者に休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行う。（宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型）

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	1,543千円	
財源内訳	国庫支出金	449千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,094千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	075 妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	1,850千円	1,961千円	1,543千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成30年度より産後ケア事業を開始し、実績は徐々に増加し、利用者の産後の不安解消や疲労回復につながっている。新型コロナウイルス感染症の影響で、里帰りができないなど支援が得られない場合も増加している。引き続き、育児の支援者不足や多胎など産後ケアの必要性が高い妊婦へ妊娠中からの周知や、対象者への相談を充実させ、近隣の医療機関等との連携をさらに深め利用しやすい仕組みづくりを構築する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	産後ケア事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
妊娠届出数	件	1,760	1,846	1,795

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産後ケア事業利用件数	件	10	12	15
活動指標分析結果	令和3年度は15件の利用があった。妊娠中からの周知や、対象者への相談を充実させ、医療機関等との連携をさらに深め利用しやすい仕組みづくりを構築する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による里帰りの制限等により、産後ケア事業の利用希望はさらに増えることが予想される。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
産後ケア事業利用延べ日数	日	38	68	62	令和3年度	160
成果指標分析結果	1件につき、平均4.1日利用されており、利用者は一定期間の休養ができたと考えられる。産後ケア事業の利用に結びつかないが、利用に関連した相談は増加しており、事業の周知は行うことができている。また、デイサービス型の利用が30日、アウトリーチ型の利用が14日であり、自宅や自宅近隣等の身近な場所での利用を希望される場合が増えた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	産前・産後サポート事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化、情報の多様化、新型コロナウイルス感染拡大などにより育児不安や孤立感を抱える保護者が増加している。また、多胎児を持つ妊産婦は育児の負担も過大となることが多く、社会資源の導入など早期からの支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	相談支援を必要とする者が、身近な場で妊娠期から子育て期に渡るまで切れ目なく必要な支援を受けることにより、孤立感を解消し、安心して育児ができる環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児を持つ保護者及びその家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健師・助産師・看護師等の専門職が、訪問・電話による個別および教室の集団にて、妊娠・出産・育児に関する相談や指導を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	3,078千円	
財源内訳	国庫支出金	1,209千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,869千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	075 妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	2,494千円	3,145千円	3,078千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	妊産婦、新生児・乳幼児の保護者に対してそれぞれのニーズに応じた事業を実施することにより効果的な支援を行うことができている。新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じ、より効果的な支援を実施するため、子育てプラザ等との連携を強化する。引き続き個別のニーズに応じた支援をきめ細かく行い、育児不安や産後うつ予防につなげる必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	産前・産後サポート事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
妊娠届出数	件	1,760	1,846	1,795

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産前教室回数	回	17	41	49
育児学級回数	回	75	45	67
授乳相談回数	回	45	47	48
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、個別相談、小集団教室、オンラインと実施方法を増やして実施した。育児学級は市内8か所で開催することで、参加しやすく地域ごとの仲間づくりにつながっているが、出生数の減少もあり、参加者数は減っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
産前教室参加者数	組	355	213	338	令和3年度	452
育児学級参加者数	組	863	310	412	令和3年度	628
授乳相談参加者数	人	57	60	87	令和3年度	85
成果指標分析結果	初産婦を対象とした産前教室は、感染対策を講じたうえで、赤ちゃんの抱っこや着替え沐浴などの育児体験を行い、子育てを具体的にイメージしたり、妊娠期から夫婦で協力して育児に臨める様になっている。育児学級では、保健師、栄養士などの専門家の相談だけでなく、少人数のグループワークにより、仲間づくりができるよう配慮している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	任意接種への助成は、近隣他市町でも実施している。定期予防接種の効果との関係性も考慮したうえで、コスト・効果を量りながら対象とするワクチン、助成金額を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する0歳から4歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	おたふくかぜについて1回分2,000円の予防接種費用を助成する。（定期の予防接種券と併せて助成券を送付）

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	2,826千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,826千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	025 子育て支援予防接種助成事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	9,482千円	6,690千円	2,826千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	費用の一部を助成することによって、子育て家庭の経済的負担を軽減し、乳幼児の疾病の発生と感染症のまん延防止に寄与していることから、今後も事業の継続は必要である。なお、令和4年度からは、三種混合の助成を開始する。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者数(加古川市任意予防接種)おたふく・インフルエンザ	人	1,868	1,896	1,764
対象者数(加古川市任意予防接種)ロタウイルス	人	1,874	844	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
接種者数(加古川市任意予防接種)おたふく・インフルエンザ	人	1,703	1,799	1,413
接種者数(加古川市任意予防接種)ロタウイルス	人	1,519	773	0
活動指標分析結果	令和2年10月にロタウイルスが定期予防接種化したため、令和3年度はおたふくかぜのみの助成となっている。令和3年4月におたふくかぜワクチンのメーカーが一部製造を停止することとなり、ワクチン不足の状態が続き、接種数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
接種率(加古川市任意予防接種)おたふく・インフルエンザ	%	91.2	94.9	80.1	令和8年度	90
接種率(加古川市任意予防接種)ロタウイルス	%	81.1	91.59	0		85
成果指標分析結果	おたふくかぜワクチンが不足し、接種を希望しても接種できない状況から、接種率が減少している。特例として、H29.4.2~H30.4.1生まれはR4.9.30まで助成期間を延長する対応をしており、令和4年度の接種率上昇が期待される。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化、情報の多様化、新型コロナウイルス感染拡大等、妊産婦を取り巻く環境が大きく変化しており、母親が抱く不安に寄り添い、適切な時期に支援が行えるよう関係機関が連携をしながら切れ目ない支援を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊娠・出産の不安を解消して安心して出産することができ、また、子育てについて相談できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊産婦および乳幼児とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て世代包括支援センターを市内に2ヵ所設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を実施する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		19,600千円
財源内訳	国庫支出金	12,515千円
	県支出金	2,746千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,339千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	070 子育て世代包括支援センター事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	12,400千円	18,295千円	19,600千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	保健師等の専門職である母子保健コーディネーターが妊産婦等の相談を実施することにより、支援の必要な人をサービスの提供に結びつけている。また、母子保健コーディネーターの増員等により、妊娠届出時面談を100%実施している。引き続き、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、相談方法の充実を含めたよりきめ細やかな支援体制を目指す必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
妊娠届出数	件	1,760	1,846	1,795

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
妊娠届出時面談数	件	1,619	1,846	1,795
活動指標分析結果	2カ所の子育て世代包括支援センターに専任の保健師等を配置し、妊娠届出時の面談と来所による妊産婦相談を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
妊娠届出時相談率	%	92	100	100	令和3年度	100
来所相談実施数	件	3,056	2,958	2,875	令和3年度	2,700
電話相談・電話指導実施数	件	1,015	1,247	1,134	令和3年度	1,500
成果指標分析結果	令和2年度から母子健康手帳交付場所を子育て世代包括支援センターへ集約し、妊娠届出時相談率は100%となった。また、出産後にも来所や電話等による育児相談を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、来所相談数は2,875件と減少したが、電話相談は定着し、1,134件となった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	新生児聴覚検査費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	令和3年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ほとんどの方は新生児聴覚検査を受ける機会があるが、未検査者や入院中などで状況が分かりにくい人に対し、受検状況を把握し、受検勧奨とともに聴覚異常の早期発見に努める。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新生児聴覚検査に係る費用の一部を助成することにより、新生児期の聴覚障害の早期発見及びこれに対する早期の対応を図る。
対象 ※誰、何に対して	受検時に加古川市内に住所を有する、生後6か月までの乳児の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠届出見に助成券を交付し、新生児聴覚検査の費用を助成する。助成金額は、医療機関の検査方法により、(A)ABR5,500円、OAE2,000円を助成する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	6,560千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,560千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	095 新生児聴覚検査費助成事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	6,560千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 91.4%の方が新生児聴覚検査費助成を利用しており、聴覚障害の早期発見につなげることができる。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	新生児聴覚検査費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
出生児数	人	0	0	1,811

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新生児聴覚検査費助成人数	人	0	0	1,655
活動指標分析結果	新生児聴覚検査費を助成することで、受検費用負担の軽減につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
新生児聴覚検査受検率	%	0	0	91.4		0
成果指標分析結果	受検率(暫定値)は、令和3年度生まれで令和4年3月末までに受検または償還払い請求のあったものを計上している。出生数のうち9割の方が、助成券を使用し受検できている。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	妊娠中は女性ホルモンの変化で歯肉炎などの炎症が起こりやすくなり、虫歯や歯周病が進行しやすい状況で、重度の歯周病に罹患すると、早産のリスクを高めることになる。妊婦に歯科健康診査を実施することにより、妊婦の口腔衛生の状況を健全に保ち胎児の健全な発育を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦及び生まれてくる子の予防歯科への意識を高め、より多くの妊婦が歯科健康診査を受診することで、口腔衛生の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠届出のあった妊婦に対し妊婦歯科健康診査受診券を交付し、妊婦は協力歯科医療機関において歯科健康診査を1回受診する（自己負担額500円）。健診内容は問診、口腔診査、歯科相談、口腔衛生指導及びPMT C（専門的機械的歯面清掃）である。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	2,412千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,412千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	060 妊婦歯科健康診査事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	2,377千円	2,196千円	2,412千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	妊娠期に、歯科健診を受診し歯周疾患やう蝕の治療を行うことができ、妊婦の歯科保健が向上し、早産の予防や生まれてくる児の予防歯科につなげることができる。母子健康手帳交付時等で周知を図る。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者数（妊娠届出数）	人	1,760	1,846	1,795

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
妊婦歯科健康診査受診数	人	527	486	502
妊婦歯科健診受診率	%	29.9	26.3	28
活動指標分析結果	令和3年度に妊婦歯科健康診査を受診した妊婦は502人、受診率は28.0%であった。新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、令和2年度よりも受診率が回復傾向だった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
有所見者	%	83.7	82.3	84	令和3年度	70
成果指標分析結果	受診者のうち、有所見者の割合は84.0%と高かった。歯石除去、歯周治療、う蝕治療などが多く、日ごろ歯科受診をしていない方も受診し治療ができたため効果があった。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年、生殖補助医療技術は急速に進歩しているが、不妊、不育症の治療費は高額で経済的負担が大きい。不妊治療の保険適用により事業の見直しを行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減することで当該治療を受けやすくし、安心して結婚・出産できる環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	治療期間及び申請日に加古川市に住所を有する法律上の婚姻をしている又は事実婚をしている夫婦であって、治療開始日の妻の年齢が43歳未満等の条件を満たした、特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療の各治療を受けた夫婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	不妊・不育症治療にかかる費用の一部を助成する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	51,058千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	97千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	50,961千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	065 不妊・不育症治療費助成事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	31,799千円	36,035千円	51,058千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高額である特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療に合計807件の助成を行い、治療を希望する夫婦の経済的負担を軽減することにより、治療受診につながる事ができている。また、令和2年度より広い対象者の受診につながるよう所得制限を撤廃し制度の拡充をしている。令和4年度からの治療費の保険適用により事業を見直し実施する。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者数(妊娠届出数)	人	1,760	1,846	1,795

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特定不妊治療助成件数	件	269	246	418
一般不妊治療費助成件数	件	221	321	359
不育症治療費助成件数	件	10	16	30
活動指標分析結果	国が令和3年1月より令和4年度からの不妊治療の保険適用を見据え、保険適用までの間特定不妊治療制度を拡充(所得制限撤廃、助成額を30万円に増額、助成回数を1子ごと6回まで、婚姻に事実婚を含む)などが影響し、特定不妊治療費助成件数は増加。一般不妊、不育症治療費助成件数も令和2年度より増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
特定不妊治療助成額	千円	21,855	21,026	33,036	令和8年度	26,364
一般不妊治療費助成額	千円	9,349	13,874	16,091	令和8年度	21,410
不育症治療費助成額	千円	531	1,053	1,819	令和8年度	1,638
成果指標分析結果	一件あたり平均すると、特定不妊治療費は79,034円、一般不妊治療費44,822円、不育症治療費60,645円の助成を行うことができ、経済的負担の軽減につながった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	妊婦応援タクシー料金助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	令和2年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	妊婦が妊婦健診などに行くための外出手段は様々であり、また産前産後は身動きがとれにくい時期であるため外出しづらくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦が健診や出産でタクシーを利用しやすいようし、新型コロナウイルス感染への不安軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に住所を有し、令和2年10月1日以降が出産予定日(妊娠届出に基づく)の妊娠届出をされた人。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新型コロナウイルス感染症対策事業として、妊婦の感染リスクを軽減するため、健診や出産時の医療機関等へのタクシーでの移動に利用できるタクシーの助成券10,000円分を配布する。(500円×20枚)

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	5,016千円	
財源内訳	国庫支出金	4,300千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	716千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	090 妊婦応援タクシー料金助成事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	2,786千円	5,016千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	妊娠中、特に出産前後に使用が多く妊産婦が身動きがとれにくい時期等に使用できている。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	妊婦応援タクシー料金助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者数(妊娠届出数)	人	0	1,846	1,795

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
妊婦応援タクシー利用人数	人	0	439	1,099
活動指標分析結果	移動のために必要な方が使用されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
妊婦応援タクシー料金助成額	千円	0	1,577	4,970		0
成果指標分析結果	一人あたり平均すると4,522円分助成することができ、妊婦の経済的負担の軽減し、タクシーを利用することで外出支援になった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成15年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内在住または在勤で、生後6ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で育児援助を行いたい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援助を依頼する人(依頼会員)と援助を行う人(援助(提供)会員)を募集、登録し、会員相互のコーディネート(依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する)を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		13,119千円
財源内訳	国庫支出金	4,350千円
	県支出金	4,338千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,431千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	045 ファミリーサポートセンター運営事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	10,546千円	10,887千円	13,119千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>地域の有償ボランティアによる育児の援助活動として、教育・保育施設などで対応できないニーズを補う有効的な事業であることから、広く制度の周知を図るとともに会員登録・利用の向上に努めていく。令和4年2月末から事務所を加古川駅南子育てプラザの隣に移転し、より子育て世代の方が利用しやすい環境を整備した。また、現在利用不可となっている0～6ヶ月の子どもの預かりについても検討を進める等、引き続き効果的・効率的な運営の検討を進めていく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
依頼会員数	人	1,357	1,310	1,278
援助会員数	人	610	608	622
両方会員数	人	128	119	107

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	2,093	2,037	2,007
活動指標分析結果	会員数は少子化や教育・保育施設等の増加により減少傾向にあるが、同規模の県下他市町と比較しても多いことから、住民ニーズは高いと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
利用回数	回	3,808	2,768	2,952	令和6年度	4,000
成果指標分析結果	利用回数の推移は、少子化や教育・保育施設等の増加、児童クラブの開所時間の延長などによる会員の減少及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和元年度3,808回、令和2年度2,768回、令和3年度2,952回と減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成27年度～令和6年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、加古川市子ども・子育て会議条例

【事業概要】

現状と課題	令和2年3月に策定した「第二期加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的確保、地域子ども・子育て支援事業の充実を図っている。計画は、状況の変化に応じ、適宜見直しが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができる環境を整備し、子育てに対する不安・負担を軽減することにより、子どもの健やかな成長を促し、子育てするなら加古川市、と言われるまちを目指す。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和2年3月に策定した「第二期加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、ニーズに応じた教育・保育の提供体制を確保するとともに質の高い教育・保育を提供する。また、地域子ども・子育て支援事業の充実を図り、各家庭の状況に応じて適切な訪問、相談を実施することにより、地域で子育てを支える。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	14,962千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,962千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	072 子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	21,576千円	45,031千円	14,962千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和4年4月1日時点の待機児童数は前年同日の16人から0人となり、待機児童の解消が完了した。今後は、教育・保育の適正な量の提供と質の向上、地域子ども・子育て支援事業のさらなる充実を図っていく。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学生以下の子ども	人	27,141	26,375	25,680

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市子ども・子育て会議開催回数	回	5	2	2
活動指標分析結果	令和3年度は、第二期計画に基づき、教育・保育の利用状況、地域子ども・子育て支援事業の取組状況、加古川市立幼稚園及び保育園の認定こども園化推進方針の報告等のため、会議を2回開催した。なお、令和3年度決算額14,931千円のうち、前年度交付金の精算に伴う償還額14,011千円、実支出920千円である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
待機児童数	人	61	16	0	令和2年度	0
成果指標分析結果	令和3年4月1日現在の待機児童数は、前年同日から16人減少して0人となり、待機児童を解消した。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	昭和42年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生から高校生までの幅広い年齢層の利用や、市北部という立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導を通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
対象 ※誰、何に対して	18歳未満の児童と保護者、少年団など児童の健全育成に関係のある団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方児童館に児童厚生員2名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業を通して児童の健全な遊びを指導するほか、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の開館日時は月～土曜日（祝日及び年末年始を除く）午前9時～午後5時

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	473千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	78千円
	一般財源	395千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	05 児童館費
細目	005 児童館運営事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	327千円	274千円	473千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市内の唯一の児童館施設として、また市北西部に位置する子育て支援施設として、地域における貴重な児童の交流の場を提供していることから、運営を継続する必要性は高いと考えられる。地域児童の減少などにより、利用者数は年々減少傾向にあるが、利用者増加に向けた周知ポスターやチラシの配布、SNSの活用など更なる周知を図る。また、講座の申込方法も、ネット予約を取り入れ、より利用しやすい環境を整備する。さらに、0歳から18歳未満の幅広い年代が利用できるよう、対象年齢に合わせた事業の実施、遊具、学習スペースの有効利用に努める。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
18歳未満の児童数	人	42,494	41,410	39,734

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
主催事業参加者数	人	352	207	458
子育てサークル参加者 (自主サークル)	人	72	107	139
活動指標 分析結果	主催事業参加者数は、新型コロナウイルス感染拡大による休館やイベント中止等により、令和元・2年度は減少していたが、令和3年度は事業の見直し等を行い増加傾向にある。子育てサークルの参加者数は、サークルの減少に伴い、平成30・令和元年度と減少傾向にあったが、勧誘活動等を積極的に行い、令和2年度から増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
児童館利用者数	人	5,866	2,791	5,112	令和6年 度	4,000
成果指標 分析結果	児童館利用者は、平成30年度は6,563人、令和元年度は5,866人、令和2年度は2,791人と少子化及び新型コロナウイルス感染拡大による休館及びイベントの中止、事前予約制等による利用制限の長期化で大幅に減少したが、令和3年度は事業内容の見直し、感染症対策等に改善を行い、コロナ禍においても利用者は増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市子育てプラザの設置及び管理に関する条例・同施行規則

【事業概要】

現状と課題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、アンケート等の結果から、利用者の低年齢化に対応した講座など、ニーズが変化し続けていることがわかる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育てプラザの運営をNPO法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		30,853千円
財源内訳	国庫支出金	3,429千円
	県支出金	3,354千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	24,070千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	035 少子化対策推進事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	27,096千円	26,879千円	30,853千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>就学前の子どもと保護者に楽しく子育てをする機会と場所を提供している。また、子育てサークルの育成・活動支援や、地域ボランティアの発掘・養成を行っており、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。駅南子育てプラザは、令和4年2月末から「こどもひろば」をリニューアルオープンするとともに、東加古川子育てプラザは、令和4年度から旧東市民病院跡地に公民館や公園等も併設した複合施設「かこてらす」としてリニューアルオープンし、さらなる子育て支援の拠点の充実を図る。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就学前児童数	人	12,535	12,053	11,305

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
お楽しみ会実施回数 (加古川駅南子育てプラザ)	回	141	33	64
お楽しみ会実施回数 (東加古川子育てプラザ)	回	160	52	70
自主サークル活動回数	回	570	230	276
活動指標分析結果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。令和2年度・3年度は、新型コロナ感染拡大に伴い、中止や活動自粛したため、回数が大幅に減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	84,668	28,027	53,294	令和6年度	80,000
東加古川子育てプラザ利用者数	人	55,287	24,649	33,362	令和6年度	80,000
成果指標分析結果	利用者の推移は、少子化等による減少傾向から、駅南子育てプラザの平成31年4月のリニューアルで、横ばい状態となっていた。しかし、令和2年度は新型コロナ感染拡大により休館や事業中止等で52,676人と大幅な減少となった。令和3年度は規制緩和等により、86,656人と多少増加傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ移転事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	令和3年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、こども・子育て支援法、加古川市子育てプラザの設置及び管理に関する条例・同施行規則

【事業概要】

現状と課題	多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している。ただ、時代の変化や保育を取り巻く制度改正により、子育て世代のニーズが変化している。また、駅前の利便性が高い場所に整備されていたが、専用駐車場はなく、駐車可能台数も少ないため、車利用者は利用しにくかった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川東市民病院跡地活用計画に基づき、東加古川公民館、東加古川子育てプラザ、東消防署の公共施設の集約や施設間の相互連携・機能補完により、導入機能が高まる「交流」「学び」「安心」「憩い」「賑わい」の5つのキーワードをコンセプトに、誰もが気軽に利用でき、「地域に愛される開かれた空間」の創出を図る。
対象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東加古川子育てプラザを旧東市民病院跡地の東加古川公民館との複合施設「かこてらす」へ移転し、令和4年4月から供用を開始する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	3,510千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,510千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	088 東加古川子育てプラザ移転事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	3,510千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ移転事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
複合施設（公民館・子育てプラザ）及び消防署	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
移転作業進捗率	%	0	0	100		0
成果指標 分析結果	移転作業は完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成17年度より要保護児童通告件数を集計しており、年々増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	児童虐待等により支援が必要な家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1. 家庭児童相談員を配置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金(祝日を除く)曜日の午前9時から午後5時まで随時受付ける。2. 相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。3. 要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例検討会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		18,118千円
財源内訳	国庫支出金	9,472千円
	県支出金	965千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,681千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	010 要保護児童相談事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	16,023千円	18,068千円	18,118千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和4年度に子ども家庭総合支援拠点を設置し、心理担当支援員を配置予定である。心理担当支援員によるケースの見立ての幅が広がり、それにより子どもの命を守ることにつながることが期待できる。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
18歳未満の市民(4/1付住民基本台帳人口)	人	42,449	41,354	39,681

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要保護児童通告件数	件	1,018	988	940
個別事例検討会議開催数	回	39	45	40
学校園への訪問による情報交換回数	回	130	131	0
活動指標分析結果	要保護児童通告件数は高い水準で推移している。通告を受けたケースについては必要に応じて関係機関による個別事例検討会議を開催し対応を協議している。また、毎年、学校園への訪問による情報交換を実施し、連携強化を図っているが、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症予防の観点から適宜、電話連絡等を行うことで情報連携を図った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
虐待通告対応数	件	1,018	988	940		0
実務者会議開催数	回	12	12	12	令和8年度	12
個別事例検討会議	回	39	45	40		0
成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市養育支援訪問事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力が低下している家庭が多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		187千円
財源内訳	国庫支出金	59千円
	県支出金	62千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	66千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	87千円	146千円	187千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童虐待を未然に防止するため、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児保健課と連携し、継続することが必要である。今後、ヘルパー派遣を拡充していくことにより、更なる効果が期待できる。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
養育支援が必要な家庭数	世帯	47	34	22

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保健師派遣数	回	100	64	38
子育てヘルパー派遣数	回	0	0	8
活動指標分析結果	要保護児童通告件数は高い水準で推移しているが、令和2年度及び令和3年度はコロナ禍において、病院への同行支援等が減少し、保健師派遣数は減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
適切な養育ができた家庭数	世帯	47	34	22		0
適切な養育ができた家庭数の割合	%	100	100	100	令和8年度	100
成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対して保健師等の専門的支援を実施することができ、当該家庭の適切な養育の実施を確保することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法・発達障害者支援法・児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	地域力の希薄化、働く女性の増加、情報の多様化に加え、ここ数年のコロナ禍により育児ストレスや児の発達の悩みを抱える保護者が増加し、児童虐待の増加も懸念される。そのため、専門職による相談機会の確保が必要である。令和2年度にプロポーザル方式による委託事業者の選定を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の育児不安やストレスを解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等について専門機関等での経過観察を必要とする場合は、関係機関との連携を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達、情緒不安を主訴とするほか、育児ストレス等精神的な悩みのある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公認心理師・臨床心理士を配置した事業者へ委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。保護者に対しては、育児のしにくさを見立て心理療法を行う。子どもには必要に応じて発達検査や遊戯療法を行う。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		12,370 千円
財源内訳	国庫支出金	1,000 千円
	県支出金	250 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,120 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	015 子育て相談事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	12,173 千円	12,412 千円	12,370 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	相談内容の背景が複雑化、深刻化する傾向にあり、またコロナ禍による生活環境の変化等で子育て環境も大きく変化している。専門家による個別相談により、育児不安や育児ストレスの軽減、子どもの発達や関わり方について知識を得る機会となることで、子育て支援の役割を果たしている。また、医療機関、子どもが所属する園と連携し、安心して子育てできる環境に努めていく。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
最大面接予約枠	件	1,000	988	904

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
面接相談件数	件	843	880	827
活動指標分析結果	面接相談件数は820～850件で推移している。令和2年度は、コロナ禍のため一部電話相談で実施したが、令和3年度は感染症対策をとりつつ面接方法に戻し実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
面接相談実施率	%	84.3	89	91.5	令和8年度	92
成果指標分析結果	子どもの体調不良等で面接当日にキャンセルとなったケースもあるが、面接率は91.5%と増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市利用者支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本市では幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを配置し、利用者の支援を行う特定型を採用している。子育て家庭のニーズは様々であり、利用者の目線に立った案内・相談が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども及びその保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	3,672千円	
財源内訳	国庫支出金	1,224千円
	県支出金	1,224千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,224千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	060 利用者支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	3,306千円	3,636千円	3,672千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	利用者支援員として、幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを2名配置することで、市民に対し適切なサービスを提供できた。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
子育て家庭の親子	人	4,017	5,140	5,592

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者支援員配置数	人	2	2	2
活動指標分析結果	市民のニーズを把握し、適切なサービスの提供ができているため、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
利用者支援事業利用者数	人	4,017	5,140	5,592	令和6年度	6,000
成果指標分析結果	前年と比較し、利用者数は増加している。また、近年、保護者の働き方も多様化し、その影響で問い合わせ内容も具体化かつ複雑化しており、事業の継続が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放課後の保護を必要とする児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性(母親)の社会参加、勤労の機会創出を促進する。
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から6年生までの児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員(支援員及び補助員)により、生活の場、また遊びを通じた健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	473,908千円	
財源内訳	国庫支出金	81,199千円
	県支出金	67,281千円
	地方債	千円
	その他特財	235,740千円
	一般財源	89,688千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	408,985千円	441,269千円	473,908千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めており、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の健全な育成を図りながら事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童クラブ入所申込者数	人	3,141	3,211	3,031

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童クラブ数	箇所	78	79	79
児童クラブ開所日数	日	293	243	242
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区には複数の児童クラブを設置することなどにより、待機児童の解消に努めている。また、日曜日、祝日及び年末年始を除いて開所しており、働く保護者への支援も果たしている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
児童クラブ入所者数	人	3,141	3,209	3,031	令和3年度	2,955
保育中の重大事故件数	件	0	0	0	令和3年度	0
成果指標分析結果	児童数が減少傾向にあるなか、児童クラブに対するニーズは高いため、安心して利用できる環境整備を進めている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	小学校内等への児童クラブの整備を順次進めており、民間事業者とともに待機児童の解消に努めるとともに、独自カリキュラム等の導入により質の向上を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者の活力を用いた待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れや、独自カリキュラムの充実等による質の向上
対象 ※誰、何に対して	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)を実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童クラブの運営に係る費用の一部について、国及び県の補助金とあわせて市が補助金を交付する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	15,764千円	
財源内訳	国庫支出金	6,015千円
	県支出金	5,254千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,495千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	14,778千円	19,857千円	15,764千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	補助金の交付により、待機児童の解消や児童クラブの質の向上に向けた取組みを進めることができた。今後も、民間事業者のノウハウ等を生かしたカリキュラム等も含めた事業実施に対し交付事業を行うことにより、引き続き待機児童の解消や児童クラブの質の向上を目指したい。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
民営児童クラブ入所申込者数	人	56	64	62

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金交付法人数	法人	1	1	1
民営児童クラブ数	箇所	2	2	2
活動指標分析結果	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する1法人（2クラブ）に対し、その運営に係る費用の一部に係る補助金を交付した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
待機児童解消校区数	校区	1	1	1	令和3年度	1
民営児童クラブ入所者数	人	56	64	62	令和3年度	60
成果指標分析結果	補助金交付事業の実施により、事業者と連携を図りながら、待機児童を出さないような取組みを進めている。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	01結婚・出産・子育ての支援
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人との関わりが希薄化する中、親子共にストレスを感じ、子育てに対する不安や悩みを抱え情報に振り回される保護者が増えてきている。外出できないストレスからコーチューブなどに頼る保護者も増えている。また、安心して遊べる場が少なく地域の異年齢児との遊びの場が減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域、保護者の教育力の向上を図る。保護者同士の絆を深め、子育てに対する不安を解消し、子育ての楽しさを実感するとともに、今後の自主的な活動につなげる。未就園児にとっては基本的な生活習慣の定着や道徳性の芽生えを培う。幼稚園児にとっては他人に対する優しさや思いやりの心を育てる。
対象 ※誰、何に対して	0歳から5歳までの乳幼児とその保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市立幼稚園（16園）において、ふれあい保育年間10回・施設開放年間10回程度、子育て中の保護者が主体的に活動する場を設ける。地域の高齢者とのふれあいや子育てに関する専門家の講演会、子育て相談などを実施する。未就園児が幼稚園児とふれあう場や集団体験の場を設ける。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		406千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	406千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	045 ふれあい保育「親育ち」応援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	560千円	382千円	406千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	子育てを通して、親自身が親として成長していくうえで、重要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
園区の乳幼児、保護者	人	1,029	1,022	1,370

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施回数	回	10	7	5.6
活動指標分析結果	まん延防止発出や警報発令のため中止になることが多かったが、子育て中の保護者にとってはこもりがちの日常から解放され、同年代の人との関わりがもて安心できたと思われる。未就園児には、他の子供と遊ぶことで、社会性の発達につながり、園児には異年令児のふれあいの場となり心の成長につながる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
出席率	パーセント	78.847	80.1	80	令和8年度	85
成果指標分析結果	幼稚園が社会生活の第一歩となる安心して遊べる場になり、親子の様々な体験活動は愛着形成に繋がり、子育てを楽しむ姿が増えた。また、保護者・子供同士、地域の方々等、多様な人たちとの関わりがもてるため、親も子も人間関係力・コミュニケーション力が高まっている。					